

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

XIII 政党

5 公明党

3 大会・中央委員会

(4) 第四三回、四四回中央委員会

第四三回中央委員会

第四三回中央委員会は党大会で承認された中央委員による最初の委員会で一二月四日、党大会終了直後の午後二時すぎ、九段会館で開かれた。議長に中野明(参院議員)、副議長に有島重武(衆院議員)、小見喜代治(埼玉県議)の各氏(いずれも新任)が選出された。

第四四回中央委員会

八三年二月一七日、東京の公明会館で第四四回中央委員会が開かれ、一連の選挙戦に総力戦で臨むとともに、政府の軍拡路線阻止や政治倫理の確立などに全力を挙げることを確認した(『公明新聞』二月一八日付)。

[命運をかけた選挙戦]

竹入委員長は、あいさつで、一連の選挙戦の帰趨は、八〇年代、九〇年代までの政治の方向性、わが国の進路を方向づけるとして、衆院議席五〇台に回復し伯仲状況を再現することを目標に掲げた。さらに「日本の命運も、公明党の将来もすべてこの政治決戦で確定するといっても過言でない」と述べ、「今度は伸びる」などの楽観論を戒めた。また政治倫理の確立、政治資金規正法改正などが緊急課題であること、後半の国会論戦では、減税や景気対策、福祉拡充、人事院勧告完全実施などを勝ちとる決意を表明した。

この後、矢野書記長が党務報告(案)を、浅井副委員長が「都道府県本部役員人事承認の件」を、二宮副委員長が「都道府県本部活動方針承認の件」を提案し、質疑を経て、それぞれ可決、承認した。

[安保はやむを得ない]

質疑では、選挙協力、大型間接税、改憲の動き、教育、年金、農産物自由化などの問題がとりあげられたが、沖縄の大浜氏が「自民党政府では、日米安保条約を拡大解釈する言動が強まっている。このため、沖縄県では反安保の動きが高まっている。歯止めを果たすべき党の対応を示せ」と迫ったのにたいし、竹入委員長は「沖縄で反安保の機運が高まっているというが、公明党が今、反安保の姿勢に変わるということはない。しかし公明党は日米安保を積極的に支持しているというわけではない。今の現状では『やむを得ない』ということである」と答えた(『公明新聞』二月一九日付)。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
